

戦争と核恐怖のない世界をめざして

—韓国社会の原爆に対する認識と原爆被害者対策を中心に—

金鎮國

大韓赤十字社 大邱病院 神経科科长

人道主義実践医師協議会 共同代表

1. 1945年8月15日と2005年8月15日

全ての人類の運命を一瞬にして絶滅の危機に落としてしまう原子爆弾の怪力が、日本の広島と長崎、二つの都市に投下されてから1週間が過ぎ、日本天皇の終戦宣言がありました。終戦宣言があった1945年8月15日の意味は、日本と韓国とは大きく異なります。1945年8月15日、その日を日本では終戦記念日としているのに対し、韓国では‘内鮮一体’を強いられてきた韓国人（当時は朝鮮人）が日本軍国主義から解放された、光復の日とされています。

人類歴史上初めての原子爆弾被爆国家として、そして‘脱亜入欧’、‘八紘一宇’というある意味妄想に近い夢を中途半端に諦めなければならなかった日本のその日の痛ましく悲しい記憶は充分理解出来ます。しかし私は日本がこれまで太平洋戦争挑発国家としての責任を置き去りにして、被爆の痛ましい傷跡だけを表に出し世界唯一の原子爆弾被爆国家としての立場だけを表舞台に宣伝し続けてきたのではないかという疑問を感じます。平凡な人間も自分が行った加害の記憶は削りとり、被害意識だけを心の隅に刻み続けると結果的には一層強い報復心理としてしか表出されません。それが個人でなく国家次元の話であればなおさらのことです。

10年余りの間に戦火のなかから立ち上がり“これからは戦後ではない”と自信に満ちた日本でした。近隣国家からみる戦後60年の日本の雰囲気はなぜか自信に溢れています。“経済大国と政治小国という不均衡を解消するためには平和憲法を改正しなければならない”という主張¹⁾や、戦犯問題を扱った東京裁判は“勝者が敗者に対して下した復讐であり法廷は連合側側の政治権力の道具”に過ぎなかったという主張²⁾から加害者の罪意識はまったくみられません。反対に日本がこれから経済大国の水準を超え、軍事力で再武装し再び国際社会に影響力を持ちたいという強い意志だけが感じられる気がします。近隣の東アジア国家の反発にも拘わらず靖国神社参拝の意を曲げない小泉総理の所信からもそのような動きが充分窺えます。

周辺国家を意識しない日本の自信感と1945年8月15日にやっと日本軍国主義から‘解放’‘光復’され喜びに満ちた韓国社会の姿ははっきりと違う様相をあらわします。光復60年になる去る8月15日、韓国のある新聞³⁾は、我が社会の‘光復’の意味を“終結された

歴史的事実ではなく、現在進行形の課題”としていました。その理由は‘解放’が“我々が知らない時になったことと、全く準備していなかったもの‘とし、その結果、統一のかわりに分断が、民主主義のかわりに独裁が、平和のかわりに戦争が訪れたと説明しています。そうです。早くも”もう戦後ではない”と宣言できた日本とは違い、韓半島では”解放された“喜びも充分感じないまま間もなく悲惨な戦争に巻き込まれてしまいました。同族間の残酷な殺傷戦を経て今もなお戦線のない戦争、銃撃のない戦争が続いており、韓半島を覆っている核戦争の危機を避けるため最善を尽くしています。分断のかわりに統一を、独裁のかわりに民主主義を、戦争のかわりに平和を安着させようとする動きは今まで徹底して抑制されてきました。乙巳条約以降から現在まで積もりに積もっている日帝と軍部独裁の影を振り落とすための作業も解放 60 年が過ぎた今やっと注意深く、注意深く進められています。しかし道のりは長いのに障害物があちらこちらに散在しています。間違った過去を正そうとする動きに対し”大韓民国自体を自害する政治と運動“であると脅迫する主張⁴⁾が飛び回っています。

何より恥じるべきものは太平洋戦争で直接被害を被った人々の存在を今まで忘れていたことです。彼らは日本が自ら聖戦と名付けた侵略戦争の弾受けとして、奴隷のように強制労役場に、戦場軍人の暴力的な性のはけ口として連れられていった人々や、解放の喜びより原子爆弾の被爆を受けた人々です。しかし彼らはその被害を補償されるどころか長い間沈黙を強要され、韓国政府と日本政府両方から、何の援助ももらえないまま国籍のない迷子のように捨てられていました。解放から 60 年が過ぎやっと彼らの声が聞こえ始めました。しかし彼らの声は、今は年老いて、病に置かれ時が流れるにつれ言葉の数が少なくなっています。

一生の‘恨’を胸に抱き一人、二人とこの世に別れを告げる方々が多くなりました。

2. 韓国社会の原爆に対する認識

原子爆弾が日本に痛ましい傷と悔恨をもたらした災害であったのに対し、韓国側からみるとある面では解放をもたらした恩恵ある膳物として認識された側面もあります。また分断と同族相残の悲劇を経て、今もなお続けられている戦争の危機の中核は、韓半島を覆っている戦争の危機を眠らせる秘蔵の武器として認識されてきました。その点、韓国社会に反戦と反核と主張するのは禁忌となっています。反戦と反核を叫ぶ時は左傾容共勢力としてバッシングされ軍事独裁政権の過酷な処罰を受けなければなりません。このような雰囲気の中で広島、長崎ふたつの都市の 7 万名に及ぶ韓国人（当時是在日朝鮮人）らの被害は徹底して無視されてきました。

被爆現場では朝鮮人という理由ひとつで水一滴もらえず死んでいきました。韓国の小説家 韓水山は 1990 年から長崎現地に訪れ被爆朝鮮人の悲惨な死の記憶を小説⁵⁾として復元しました。彼は作品の最後に“死体まで差別された朝鮮人、死体まで差別した日本人・・・美

しいチマチョゴリが故郷朝鮮に向かって舞い上がる”と書いた日本人画家 丸木位里夫婦の言葉を引用しています。

生き延びた人々は重傷を負い何の処置もされないまま帰国しました。その数 2 万名を超えます。しかし彼らは日本政府、韓国政府どちらからも保護されず、病院にも行けないままひとりふたり死んでいきました。光復 60 年になる今現在、生きているひとは 10%、2,000 余名に過ぎません。韓国政府は日帝の強占から独立した主権国家であることを自称しながらも今まで被爆者の問題に対し実態調査ひとつまともにしていません。1965 年日韓協定で補償問題は全て終結したという日本政府の態度も硬いようです。“連れさられ、被爆させられ、放置され 3 重の被害”を被ったという韓国原爆被害者協会の会長である郭貴勳さんの証言は韓国原爆被害者の実状を端的にあらわす言葉であります。

去る 3 月、韓国領 独島（竹島）をめぐる日韓政府の間に張り詰めた緊張関係が続けられているとき、和田春樹東京大名誉教授は韓国のある新聞⁶⁾に日帝強占下の被害に対し韓国政府が要求している賠償問題を取り上げ原爆被害者問題だけは“日本政府が今まで相当な努力をし、その努力は被害者も認めている”としています。軍慰安婦問題や強制徴用で被った被害に対し日本政府がとっている態度と比較してみると日本政府が相当な努力をしていることも認めます。韓国の原爆被害者らは韓国政府からは何の助けも受けられないまま日本の援護法により補償を受けている傍ら、人道主義的次元の医療費の支援まで受けているからです。今年には日本政府の海外原爆被害者診療事業が施行され大邱とソウルで被爆者を対象に健康診断が行われました。しかし韓国の被爆者らが日本の援護法による支援対象になったのは日本政府の自発的な決定ではなく、韓国原爆被害者らが日本政府相手に命をかけ闘争した結果であり、この過程で韓国政府がした役割は何もありません。

しかし韓国の全ての被爆者が日本援護法の支援を受けているものではありません。日本援護法による支援を受けるためには必ず日本に渡り健康診断を受ける規定になっており日本に渡る事の出来ないほど健康に深刻な問題がある被爆者が相当数存在していることです。また韓国の原爆被害者らが切実に願っているのは人道主義的次元の支援ではなく戦争犯罪に対する日本政府のお詫びと賠償です。

韓国の原爆被害者のための施設としては、日本政府の人道主義的次元の支援を受け設立された陝川原爆被害者福祉館が唯一であります。しかしその福祉館は収容規模が 80 人ほどしかならず、医療人力はもちろん医療施設も備えられていません。それ故、被爆者専門の医療機関は全国どこにもなく、政府として原爆被害者問題を担当する部署もありません。我々は今日本と共に、または違う原子爆弾の被害国であり、地球村で核戦争の危険度が一番高い地域に住んでいながら被爆者の苦しかった‘生’から何の教訓を求めず今に至っています。

3. 原爆被害実態調査

去年韓国では初めて原爆被害者に対する実態調査が行われました。初という事実に意味があるだけで、制限された人力と期間、劣悪な予算規模により色んな面で不足した調査でありました。被爆生存者の90%以上がすでに死亡した後に行われた調査であるからなおさらです。しかしこの調査課程ではっきりと確認できたのは被爆者の苦痛が当代の苦痛として終わるものではなく繰り返されるという事実であります。国家人権委員会次元から被爆者に対する実態調査が行われたのも母親が被爆した2世の命を懸けた訴えがあったからこそ可能でした。

被爆2世として先天性免疫グロブリン欠乏症(Immunoglobuline deficiency)に冒されている韓国原爆2世患友会の金・ヒョンリユル会長は肺機能が正常人の30%にも満たない状態でした。しかし彼は自ら被爆2世であることを公表し、大変な病の中、荒い息のなかでも韓国と日本を行き来しながら原爆の悲惨さを訴えてきましたが、2005年5月、35才の若さでこの世を異にしました。

何の理由もなく53才にして視力と聴力を失った被爆2世にも会いました。お父さんが強制徴用で日本に渡り被爆、全身火傷を負い視力を失ったまま帰国し、治療もまともに受けられず死亡しましたが、その息子が続いて失明してしまっただけです。彼は、80才もとつくと超えた母親に世話をしてもらっていますが、仕事らしいことは出来るはずがありません。毎日苦しく、貧しい日常生活を過ごしている老母は自分が死ぬ前に息子が死んでくれることを切実に願っています。ご飯も自分の手で食べることができない盲人の息子を世話してくれる人はこの世には存在しないからです。

被爆の傷跡は2世の代で終わるものでもありません。日本に強制徴用され被爆したおじいさんの孫である青年は頭から足先まで‘毛’らしきものはないほど深刻な脱毛症状でした。それ以外にも因果関係の説明が出来ない疾病に冒され生活能力を失ってしまった数多い被爆2世にも会いました。彼らはどちらの機関や団体からも生計支援、医療支援を受けられず苦しい生活を強いられています。

彼らの苦痛が放射線被爆の遺伝効果であると、その可能性が充分あると我々は信じています。ただ医療人の能力不足や諸環境によりそれを立証できる証拠が見付かってないだけです。その点“放射能被爆の遺伝効果はない”としている日本政府と日本医学界の見解とは異なる可能性もあります。すでに数十年間放射能被爆遺伝効果に関して蓄積された研究資料を持っている日本医学界の判断が正しいかもしれませぬ。

しかし原子爆弾の破壊力と殺傷力は人間の想像力と知識の範囲を超えると聞きました。だとしたら原子爆弾が人間の身体に及ぼす影響も人間の想像力と知識の範囲を超えるとされた方が正しいものではありませんか。“放射能被爆の遺伝効果はない”という結論は今までの人間の知識の範囲以内でくだした結論ではないでしょうか。人間が持っている知識にははっきりと限界があります。医学知識も例外ではありません。原子爆弾が持っている破壊力と危険性は現在人間が持っている知識だけでの説明は不可能であると思われまふ。放射能被爆の効果は被爆者当代で止まるものではなく2世、3世にも繋がる可能性は充分あると

信じています。その可能性を念頭に置いて原子爆弾が人類全体を絶滅できる殺傷武器であることを世界に知らせるのが我々医師の任務だと固く信じています。

4. 戦争のない世界のために

国家人権委員会次元で原爆被害者に対する実態調査が初めて施行されてから韓国の国会では原爆被害者支援のための法律案が提出されました。被爆 60 年が過ぎ、被爆者の大多数が死亡し 10% 余りしか生存していない今になって法案が発議されたのです。ただその法律案が国会で通過し施行されるかどうかは樂觀できません。原爆被害者らは韓国社会全体から見ると少数であり、また被害者も自らの権利を主張できないほど老弱しています。ですから被爆者の問題には全く世論の注目が集まりません。韓国政府は原爆被爆者問題に対しては何の計画も意志もないようです。法案を発議した国会議員が明確な理由がないまま裁判に回付され、韓国の大法院は常識では理解できない判決を下し、彼は議員職を失ってしまいました。国会で審議を主導していく主体が居なくなってしまったのです。この論文を書いている間にも癌で闘病をしていたひとりの被爆者が死亡しました。健康上の問題で日本に渡ることができなかったそのお婆さんは健康手帳を握ることも出来ずに亡くなってしまいました。晩秋の落葉のように次々とあの世に逝かれるのです。法制定が遅れている間被爆者の悲惨だった‘生’の記憶もひとつふたつ消されていきそうです。

短い調査期間ではありましたが調査課程でひとつだけ確かだったのはどんな科学技術も人間が戦争で負った傷は治療できないこと、戦争で破壊された人生は回復できるものではないということでした。“人間世界の一番小さい単位である日常性が破壊されると人間性は喪失し世界は破壊される”とした日本の思想家 多木浩二先生の言葉⁷⁾に深く共感します。戦争は“徹底して人間の日常性を破壊する”ことを体全体で確認できました。戦争を起こした日本は 60 年前にすでに戦争は終結したと宣言しましたが韓半島は 60 年が過ぎた今でも平和でもない戦争状態であります。ただ戦争を少し休んでいる（休戦）だけなのです。韓国社会の日常はいつも戦争の脅迫下にあります。

いま韓国では韓半島の南の隅々まであった米軍基地がひとつふたつ返還されています。しかし米軍が去ったその地は生命体が生きていけないほどの荒地に変わっていました。韓国の京畿道ファソンのメヒャン里という村にはアメリカ空軍の爆撃練習場だったノンソム（島）があります。自らの生計を守ろうと住民たちは抵抗を止めずに闘い 54 年ぶりに砲撃が止まりましたが、その島は重金属に汚染された‘死の島’に変わり果てていました。在来式武器が及ぼした影響がこのくらいですから核爆弾の威力は言葉にしなくても充分想像できると思います。医師の義務は疾病に冒されている人間の日常を守り、助けることあります。だとしたら人間の日常を脅迫し生きる地まで廃墟にしてしまう戦争と殺傷武器から人間の日常を保護する役割もまた医師の任務の一つと言えるでしょう。20 世紀の世界史は力＝正義が通じた野蛮の歴史かもしれません。しかし力と武力では絶対に相手を制圧出

来ない事実が 21 世紀である今イラク問題が証明しています。

韓半島で平和が定着し核戦争の脅迫が過ぎ去ること、それこそが被爆により心と体に消すことの出来ない傷害を受けた原爆被害者にしてあげられる唯一の慰安であり、膳物であると思います。また全ての世界が戦争と核恐怖の脅迫から自由になれるよう戦争に反対し、平和を愛する人類の良心に連帯の手を伸ばしていただけませんか。

参考文献

- 1) 2005 年 8 月 15 日 日本産経新聞 社説
- 2) 2005 年 8 月 15 日 日本読売新聞 社説
- 3) 2005 年 8 月 15 日 韓国京郷新聞 社説
- 4) 2005 年 8 月 15 日 韓国東亜日報 社説
- 5) 韓水山 長編小説、『カマギ (鳥のカラス)』、(ヘネム)
- 6) 2005 年 3 月 22 日 ハンギョレ新聞 寄稿、『独島 (竹島) 問題今こそ解こう』
- 7) 『戦争論』、多木浩二著、ジミョンガン 訳、翰林新書 61 (小花)

【本文は、金鎮國先生執筆の韓国語原稿を第 16 回反核医師・医学者のつどい実行委員会が翻訳したものです。ご希望の方には原文をさしあげます。】